

令和2年度予算編成方針

総論

国が令和元年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2019」では、「現在の我が国経済は、デフレではない状況を作り出し、長期にわたる回復を持続させており、GDPは名目・実質ともに過去最大規模に達した。」と述べている。

また、内閣府による令和元年10月の「月例経済報告」によると「景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。」とされている。

令和2年度における国の概算要求にあたっては、基本方針2018で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとともに、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することを基本的な方針としている。

地方財政に関しては、総務省の概算要求において、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしており、概算要求における出口ベースでの地方交付税額は増加している。

また、歳出面では、少子高齢化等の進展に伴う社会福祉関係経費の増加に加え、国の経済対策による公共事業等に伴い発行した公債費等の義務的経費が大きな負担となるなど、地方の財政運営は厳しさを増しており、財政健全化に向けた改革に取り組むことが重要である。

本市においては、これまでの行財政改革の取組により、各種財政指標においては、ある程度健全な状態を維持しているが、新庁舎建設等の大型ハード整備事業により公債費の増加が見込まれる一方、基金残高が減少傾向にあり、普通交付税については、ピーク時（平成25年度）の約89億円に対し令和元年度は約75億円と大幅に減少している。

かかる状況下、財政の弾力性を示す経常収支比率は、普通交付税が減少した影響もあり、対前年度比1.0ポイント上昇し95.8%となるなど、財政の硬直化が進んでいる。

今後の財政運営においては、合併算定替の段階的縮減が終了する令和3年度以降は普通交付税が一本算定となるとともに、高齢化の進行に伴う社会保障関係経費等、

義務的経費の増大が見込まれるなど、非常に厳しい状況になると予測される。

このような中、令和2年度の当初予算編成にあたっては、行財政の効率化と基盤強化を追求し、歳入に見合う財政構造への転換に向け、健全な財政運営の徹底に努め、創意と工夫をもってあらゆる方策を探り、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、次の基本方針により取り組むものとする。

基本方針

本市一般会計において、歳入一般財源の約60%を占める地方交付税については、総務省の令和2年度概算要求額における出口ベースで前年度比4.0%の増となっているものの、本市においては、普通交付税の合併算定替による加算が段階的に縮減する過程にあり、普通交付税の大幅な増加は見込めない。

令和2年度の歳入一般財源総額は、前年度比で△2億7千万円(△1.6%)となることを見込んでおり、厳しい予算編成になることが予想される。

よって令和2年度の予算編成にあたっては、令和3年度以降の財政運営も見据えながら、厳しい財政状況を職員一人一人が十分認識し、限られた財源の中で市民ニーズに即した選択と集中による効率的・効果的な事業を推進し、本市のまちづくりの指針である「第2次小林市総合計画」の将来都市像「みんなでてなむ 笑顔あふれる じょじょんよかところ 小林市」の実現を目指すことを基調とする。

また、社会情勢の変化や制度改正に伴い行政需要も変化し、一般財源や行政職員、いわゆる「行政資源」が漸減する中、「既存事業を全て同一規模で継続」しながら「変化を続ける多様な行政需要に行政資源を追加投入して対応」することは不可能である。

したがって、要求にあたっては、所要財源の積極的な確保を図るとともに以下に留意の上、限られた行政資源の最適活用による事業効果の最大化を図るものとする。

1. 通年予算の編成

当初予算は年間を通じて予測される全ての財源と、年度内に必要とされる全ての事業費を要求すること。原則として、制度改正に伴うもの、災害復旧に係るもの及びその他緊急を要するもの以外は、年度途中における予算の補正は行わない。

なお、要求額の積算にあたっては、社会情勢の変化や制度改正、過去の決算状況等を勘案し、真に必要な額を精査すること。過大な要求は他部署及び総体予算の圧迫要因となることに加え、減額補正を含めた実質的な不用額の増大にも繋がるものであり、財政運営上大きな支障となることから、厳に慎むこと。

2. 第2次小林市総合計画（前期基本計画）に沿った自律的な予算編成

第2次小林市総合計画（前期基本計画）に掲げる将来都市像「みんなでてなむ 笑顔あふれる じょじょんよかところ 小林市」の実現を目指し、限られた財源の中で最大の効果を得られるよう、行政評価結果等を反映した自律的な予算編成を

行うものとし、部局ごとの枠配分を行う。

具体的には、部局ごとに原則として令和元年度当初予算における一般財源の額（人件費、扶助費、公債費、他会計への繰出金、一部事務組合への負担金等に係るものを除く。）の92%以内とする。

また、第2次小林市総合計画（前期基本計画）の実効性を高め、推進を図るため、リーディングプロジェクトである「人口減少対策プロジェクト」及び「健康都市プロジェクト」について、戦略的に取り組むものとする。

3. 実施計画に基づく予算要求

各事業については、令和2年度実施計画（令和2年度から令和4年度までの3か年）を作成の上、予算要求すること。

4. 行財政改革の推進

普通交付税の更なる減少が見込まれるなど、厳しい財政運営になるものと予測されることから、小林市行財政改革推進プラン2019に基づく改革推進が必要不可欠である。限られた行政資源の最適活用による事業効果の最大化を図るために、当該プランの推進を図るとともに、少しのムダも省き、創意と工夫をもって予算編成にあたること。

5. にしもろ定住自立圏共生ビジョンに係る事業

「第2次にしもろ定住自立圏共生ビジョン」に掲載する事業（えびの市、高原町と確認が取れている事業）のうち、予算を伴う事業について、漏れがないよう予算計上すること。

また、定住自立圏共生ビジョンに係る事業のうち新規事業となるものについては、各市町首長で構成する協議会での事業承認をもって、承認されたものとして取り扱うこととする。

6. 新規事業に対する財源確保

新規事業については、社会情勢の変化等により新たに必要となった市民サービスへの対応等であることに鑑み、目的、成果、費用対効果及び後年度負担などを検討することはもちろんのこと、必ず既存事業との比較検討を行い、既存事業より優先度が高いと判断した場合は、既存事業の見直し等（廃止・縮小）によって生み出した財源により、要求すること。

また、新規事業構築の際は、適切な見直しがされないまま永続的な事業とならないよう終期又は抜本的な見直し周期を明確にし、適切なPDCAサイクルの下で管理されるよう計画すること。

7. 投資的経費

投資的経費については、厳しい財政状況の中で、事業の必要性、緊急性、投資効果等を考慮し、市民の行政需要の優先度を各部局において判断した上で要求す

ること。また、計画にあたっては、維持管理経費等の後年度負担に配慮すること。

8. 未利用財産について

未利用財産については、売却・活用など、整理方法を早急に検討すること。

歳入に関する事項

歳入の見積りにあたっては、社会経済情勢の動向、過去の実績等を精査分析し、地方財政に関する国・県の制度改正の動向等の情報収集に努めること。また、正確にその財源を捕捉し、過大、過小とならないよう留意すること。

1. 市税

歳入に占める市税の重要性を認識し、個人所得の状況、企業実績、制度改正等の動向を勘案し、的確な収入見込み額を計上すること。また、税負担の公平を期すため課税客体の捕捉漏れを防ぐとともに、滞納整理の早期着手、計画的な取り組みなど収納率の向上に最大限の努力を払うこと。

2. 使用料及び手数料

住民負担の公平性及び受益者負担の原則にたち、物価の変動や人件費を含む必要経費の状況等を十分に検討の上見直しを行い、年間収入見込み額を計上すること。また、各施設利用における減免規定の適用についても、妥当性等を考慮し、見直しに向けた検討を行うものとする。

3. 国・県支出金

国・県支出金については、国・県の動向を十分に見極めながら、積極的な確保に努めること。ただし、補助事業に係る義務負担に要する一般財源及び人的資源（事業を担当する職員数）にも限りがあることに鑑み、補助事業ということで安易に対応することなく、必要性・事業効果等について十分に検討すること。

4. 分担金及び負担金

事業の性格、規模等から適正な負担を求め、法令・条例等に基づき、また他自治体の状況等を十分に検討した上で、確実な収入見込額を要求すること。

5. 市債

地方交付税算入措置のある有利な地方債の活用を原則とし、市債残高の縮減と公債費負担の適正化を図るため、当該年度償還元金とのバランスを意識した市債発行とし、公共施設等適正管理推進事業債、緊急防災・減債事業債、過疎債についても、その有効な活用方法について検討すること。

歳出に関する事項

歳入の増が見込めない状況を深く認識し、歳出予算の計上にあたっては、限られた予算の中で実施すべき事業の優先度を精査し、優先度の低いものはスクラップすることを基本とする。

その上で、既存事務事業の統合や縮小を検討し、真に必要なものを要求すること。

1. 扶助費

類似団体と比較すると、本市の扶助費の決算額及び経常収支比率に占める割合は、平均値を大きく上回っており、市の財政を圧迫する原因となっている。従って、法令で義務付けられているもの以外については、市が担うべきサービスの範囲や水準が適正なものであるか検証を行い、必要な見直しを行うこと。

また、国の制度改正の動向に十分留意するとともに、決算や支出状況を踏まえ、適正な見積りを行うこと。

2. 負担金

会費的な負担金は、加入している協議会等の効果について再度見直しを行い、類似団体への加入や行政効果の低下したものについては、加入を取りやめること。

3. 物件費

事務事業の抜本の見直し及び創意工夫を行うことで、効率的な運用を心がけ、全般的な節約に努めるものとする。

特に委託料については、近年の物件費増高における最大要因であることから、委託内容や回数等について検討を行い、職員で対応可能かどうかの見直しを行うとともに、業者の提示する見積書を徹底的に精査し、委託料の見直しについて交渉するなど節減に努めること。

4. 市単独事業費

事業の必要性、緊急性、補助事業費との関連等について十分検討し、真に市民生活の質の向上と地域の活性化に資するものを優先すること。

5. 補助事業費

国・県の予算編成の動向に留意するとともに、投資効果を十分考慮の上で、長期的観点から効果的に投資が行われるよう綿密な事業計画を立てて要求するものとする。また、近年においては、国・県の予算額の都合上、予算上の補助率を下回る配分しか受けられない事例も見られることから、負担額及び補助率が明確でないものについては、特に慎重な対応を行うこととする。

6. 補助金等

市の厳しい財政状況を踏まえ、市単独補助金については目的、効果等について

可能な限り客観的な分析を加え、既存補助金の廃止を含め徹底した整理合理化を行い、原則5%の縮減を図ること（債務負担行為に係るもの等を除く）。

なお、新規補助金については、終期又は抜本的見直し周期を設定し、既存の補助金の廃止又は縮減により財源を捻出することを原則とする。また、既存補助金について、創設から3年以上経過したものは、現下の社会状況下における必要性をゼロベースで見直し、真に必要なもののみを計上すること。

国・県支出金等の財源のある補助金についても、縮減率を除き同様の取り扱いとする。

7. 貸付金

貸付の目的、効果、資金需要等を考慮し、その対象、方法及び条件について検討を加え、真にやむを得ないものに限定するとともに、貸付規模については、過去の実績にこだわることなく最小限にとどめるものとする。

特に、無利子及び低利なものについては、大変厳しい財政事情であることから、状況を精査した上で貸付利率の見直しに向けた検討を行うものとする。

8. 特別会計及び公営企業会計等に関する事項

特別会計についても、要求は一般会計に準じることとし、使用料・保険料などの市民負担の適正化を念頭に財源の確保を図るとともに、将来にわたる的確な収支見通しに基づく経費の節減・合理化に努め、一般会計からの繰入金を圧縮するよう最大限の努力を払うこと。